

事務事業名	50922 公民連携推進事業														
担当組織	総務部				経営企画課					担当	行政改革・公民連携担当				
組織コード	R1	07	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	01	07	01	04	記入日	令和元年 5月23日	
	H30	07	04	00		H30	01	xx	xx	xx	xx	00			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	● 対象  ○ 対象外
分野	03 効率的な行政運営	
施策	85 民間活力の導入	
事業期間	令和元年度 ~ 令和2年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	施政方針
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	民間及び市民	
事業目的	厳しい財政状況の中、公共サービスに対する市民ニーズに的確かつ持続的に応えていくことが求められていることから、多様な分野において、民間と行政がそれぞれの資源や特色を活かし、より効果的・効率的な市民サービスの実現等を図ることを目的とする。	
事業内容	民間と行政がそれぞれの資源や特色を活かすことができるよう、公民連携提案制度の実施、包括協定等の締結、ネーミングライツの推進、公民連携に係る相談・調整等に取り組む。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 民間 )	

2. 実施結果

事業の予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
		事業費		0	458	600	600	600
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	458	600	600	600	
	人件費		0	5,731.32	5,731.32	5,731.32	5,731.32	
投入人員	常勤職員		0人	0.84人	0.84人	0.84人	0.84人	
	非常勤職員		0人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
	事業費+人件費		0	6,189	6,331	6,331	6,331	
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	公民連携に係る相談・調整件数	件					2
	活動②							-
	成果①	公民連携提案件数及び包括協定締結件数	件					2
	成果②							-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	—	—	B	<判断理由> 公民連携提案制度の創設に向け、平成30年度は先進自治体の視察やセミナーへの参加、制度の検討・研究を行った。また、平成31年度からの担当設置に向けて組織改正関連事務を行い、着実に事業を進めた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	—	—	B	<判断理由> 投入人員を含め、適正な経費により検討作業を行った。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	—	—	B	<判断理由> 先進自治体の事例を参考に、本市に状況に合う手法の検討を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	—	—	B	<判断理由> 公平性に留意した制度となるよう検討している。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特に無し。
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 平成30年度は制度の検討段階であり、平成31年度から公民連携に係る提案募集を行う予定である。公民連携の推進は施策の目標達成に大きく寄与するものであるため、引き続き取り組んでいく。
今後の取組方針	公民連携提案制度の検討に当たっては、民間企業等にとって利用しやすいものにするともに、公平性の確保に留意する。また、制度構築後は庁内外への周知を積極的に行っていく。

事務事業名	20675 行革推進事業														
担当組織	総務部				経営企画課					担当	行政改革・公民連携担当				
組織コード	R1	07	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和元年 5月23日	
	H30	07	04	00		H30	01	XX	XX	XX	XX	00			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									● 対象	
分野	03	効率的な行政運営									○ 対象外	
施策	85	民間活力の導入										
事業期間	昭和57年度～令和2年度											
根拠法令通達等	地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（平成17年3月29日付_総務省）				関連計画 施政方針		戸田市行財政改革プラン（第6次行政改革）					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	市職員											
事業目的	限られた経営資源で最大の効果を生み出すべく、効率的・効果的に施策や事務事業を推進させ、市民サービスの向上を目指すものである。											
事業内容	・行財政改革プランにおける具体的な取組を謳った行財政改革推進計画に基づき、取組の進捗管理を行う。 ・取組の進捗状況、取組によって生み出された財政等の効果について、広報等で公表する。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )											

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	第6次行政改革に基づく行政改革の取組の進行管理					
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	5,594.86	5,458.4	5,458.4	5,458.4	5,458.4	
	投入 人員	常勤職員	0.82人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人
		非常勤職員	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
事業費+人件費		5,595	5,458	5,458	5,458	5,458	

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	
	活動 ①	行政改革評価対象取組数	件			130	125	122
						130	128	—
	成果 ①	取組達成件数	件	達成した取組の件数		2	2	4
						5	6	—
成果 ②	財政効果金額	千円	直営と民間委託の比較など算出された差額を合算		850,000	850,000	850,000	
					1,025,253	未定	—	

目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 平成28年度からスタートした行財政改革プラン（第6次行政改革）のもと、平成30年度は全135件の取組目標に対し6件の達成状況であった。達成完了となっていない事業については、令和2年度までに継続的に実施していく取組であり、引き続き同プランに基づき、取組みを進めていく。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 戸田市行財政改革プラン（第6次行政改革）では、民間手法を活用する事業や民間を活用する事業が取組として掲げられており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本事業に係る経費以上の財政効果が発生している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 部局ごとの管理体制に加え、年に2回の評価を実施することで効率的な進捗管理を実施できている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本事業は、市の様々な事業を行うものであり、その効果は広く市民に還元される。受益の公平性と負担の適正化は図られている。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成30年度から取組事業の新規での追加を可能とした。その結果、新規の取組事業を3事務追加することとなった。
見直しの効果	計画期間中に発生した新事業や計画にない事業等を管理対象に加えることが可能となったことで、本プランへの各所属の意識向上が図られ、より柔軟な進捗管理が行えるようになった。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 戸田市行財政改革プラン（第6次行政改革）に基づき、行財政改革の着実な進捗管理を行っていく。
今後の取組方針	各部局において着実な進捗管理が行えるよう、管理方法の定着化を図っていく。